

平成28年度

事業計画及び収支予算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

公益財団法人 日本体操協会

I 事業方針

当協会は、体操・新体操・トランポリン・スポーツアクロ及び一般体操の各種目を統括するとともに、体操全体の振興と、普及奨励を図り、依って国民の心身の健全な発展に寄与することを基本方針とする。

昨年のグラスゴー世界選手権で、男子体操は37年ぶりの団体金メダルを獲得し、女子体操も団体5位入賞、新体操も40年ぶりに銅メダルを獲得、トランポリンも男子が4位入賞し、全ての種目でオリンピック出場権を獲得致しました。

今年度はリオデジャネイロ・オリンピック大会の年であり、当協会のスローガンを体操王国目指し、『夢の実現』と致しました。リオデジャネイロオリンピックでの目標も体操で4個の金メダルを含む7個のメダルを目標とし、他の種目も目標を高く掲げ、その実現に向け、最大限努力・邁進して参ります。

また、国際体操界のビックイベントである「2016 FIG総会」が平成28年10月に地元東京にて開催されますのでこの成功に全力を傾けます。

II 公益目的事業の事業内容

1. 国際貢献事業 【定款第4条第1項2号】

(1) 国際機関への人材派遣及び国際会議への参加

現在 当協会から国際体操連盟(FIG)に6名、アジア体操連盟(AGU)に4名の役員を送り込んでいる。

それぞれ、総会・理事会・評議員会・技術委員会等への参加により、世界最先端の情報を把握し、各競技本部へフィードバックするなど国際関係の交流等に貢献している。

また「2020東京オリンピック」の開催に伴い、外務省、スポーツ庁の国際交流事業「スポーツ・フォー・トゥモロー」として、昨年以來、海外からの役員・コーチ・選手等の積極的な受入合宿を実施している。

また、外務省事業による海外NF幹部の日本受入、日本人コーチの海外派遣も積極的に取り組んでいる。

2. 競技力向上・選手派遣事業 【定款第4条第1項5、7号】

(1) リオデジャネイロ・第31回オリンピック大会派遣 JOC主催事業

種別	期日	大会名	開催場所
体操男女	8/6-15	第31回オリンピック競技大会	ブラジル・リオデジャネイロ
新体操	8/17-19	第31回オリンピック競技大会	ブラジル・リオデジャネイロ
トランポリン	8/10-8/13	第31回オリンピック競技大会	ブラジル・リオデジャネイロ

(2) オリンピック大会テストイベント

種別	期日	大会名	開催場所
体操男子	4/16-19	オリンピック大会テストイベント	ブラジル・リオデジャネイロ
トランポリン	4/16-23	オリンピック大会テストイベント	ブラジル・リオデジャネイロ

(3) 国際競技会派遣

種別	期日	大会名	開催場所
男子体操 (ナショナル)	4/5-12	2016環太平洋選手権大会	アメリカ・ワシントン
	6/20-28	CCポルトガル大会	ポルトガル・アナディア
	6/29-7/3	CCトルコ大会	トルコ・メルシン
	10/4-	CCハンガリー大会	ハンガリー・スゾムバセリ
	11/下旬	DTB チームカップ	ドイツ・シュツットガルト
	11/下旬	WCドイツ大会	ドイツ・シュツットガルト
	12/月上旬	WCイギリス大会	イギリス・グラスゴー
	2/月上旬	CCバクー大会	アゼルバイジャン・バクー
	2/中旬	CCカタール大会	カタール・ドーハ
	3/月上旬	WCアメリカ大会	アメリカ
	3/中旬	CCドイツ大会	ドイツ・コトブス
男子体操 (ジュニア)	2/下旬	スタンフォード合同合宿	アメリカ・スタンフォード
	1/10-21	ジュニア海外合宿	メキシコ・カンクン
	1/15-21	フューチャーカップ	オーストリア・リンツ
	12/7-13	リューキンカップ	アメリカ・ダラス
	12/10-16	ボローニンカップ	ロシア・モスクワ
	1/10-16	リッキーカップ	アメリカ・ヒューストン

体操女子 (ナショナル)	11/1-6	メキシコ国際大会	メキシコ・メキシコシティ
	12/1-6	ボローニンカップ	ロシア・モスクワ
	2/1-6	CCバクー大会	アゼルバイジャン・バクー
	3/1-6	カナダ国際競技会	カナダ・モントリオール
	3/15-21	イタリア国際競技会	イタリア・ベネチア
体操女子 (ジュニア)	4/5-12	2016環太平洋選手権大会	アメリカ・ワシントン
	5/11/17	ジムフェスティバル・トルナバ2016	スロバキア・トルナバ
	12/10-16	ボローニンカップ	ロシア・モスクワ
	3/1-6	カナダ国際競技会	カナダ・モントリオール
	3/15-21	イタリア国際競技会	イタリア・ベネチア
新体操	4/1-5	WCペサロ大会(個人・団体)	イタリア・ペサロ
	4/26-5/3	第14回アジアジュニア選手権大会	カザフスタン・アスタナ
	5/4-11	第8回アジア選手権大会	ウズベキスタン・タシケント
	5/18-24	WCミンスク大会(個人・団体)	ベラルーシ・ミンスク
	5/25-31	WCソフィア大会(個人・団体)	ブルガリア・ソフィア
	6/1-7	WCグワダラハラ大会(個人・団体)	スペイン・グワダラハラ
	6/29-7/5	WCベルリン大会(個人・団体)	ドイツ・ベルリン
	7/6-12	WCカザン大会(個人・団体)	ロシア・カザン
	2017.2/22-8	モスクワグランプリ	ロシア・モスクワ
トランポリン	4/5-12	2016環太平洋選手権大会	アメリカ・ワシントン
	5/12-16	WC中国大会	中国・上海
	6/14-21	WCイタリア大会	イタリア・ブレシア
	6/22-28	WCスイス大会	スイス・アローサ
	7/5-12	WCポルトガル大会	ポルトガル・コインブラ
	10/16-26	2016インドパシフィック選手権大会	ニュージーランド・ナピア
	10/22-26	アルペンカップ	オーストリア・ザルツブルグ
	11/5-8	David Ward-Hunt cup 2016	イギリス・ギリングハム
アクロ (ジュニア)	5/3-10	WCスイス大会	ジュネーブ
	17.3/2-7	WCポルトガル大会	ポルトガル・マイア

(4) 国内外合宿等

- ・体操男女・トランポリン各競技種目において、ナショナル強化指定選手を中心としてジュニアを含めて、NTCを中核拠点として、必要な時期に国内外合宿を実施する。
- ・新体操団体及び個人については、ロシアに拠点を置き、海外合宿を実施している。
- ・ジュニアの体操男女・新体操については、JOCの助成事業『日韓交流事業』として日本及び韓国にて合宿を予定している。(体操男女・新体操 計28名の規模:11-12月予定)

3. 講習会・指導者養成・資格認定・検定事業

【定款第4条第1項6,8,10,14号】

(1) 審判講習会(審判委員会)

種 別	研修会・講習会名	期 日	開催場所
体操男女	大陸間国際審判講習会	H28/12	未定
体操男子	1種審判義務研修会〔西日本〕	H29/1.7-8	未定
	1種審判義務研修会〔東日本〕	H29/1.14-15	未定
	国際審判認定講習会(東京)	H29/1.26-29	NTC
	全国代表審判研修会	H29.3/4-5	NTC
体操女子	1種審判義務研修会〔東日本〕	H29/1.21-22	未定
	1種審判義務研修会〔西日本〕	H29/1.28-29	未定
	全国代表審判研修会	H29.2.26	未定
	国際審判認定講習会(東京)	H29/3.15-19	NTC
新体操	大陸間国際審判講習会	H28/12.	未定
	1種審判義務研修・カテゴリー・全国ルール研	H29/1.28-29	未定
	全国ルール研修会:兵庫	H29/2-4-5	武庫川女子大学
	全国ルール研修会:福岡	H29/2.11~12	福岡大学
トランポリン	大陸間国際審判講習会	H29/1.8-14	未定
	国際審判認定講習会	H29/2.9-12	JISS
男子新体操	1種審判義務研修会	H29/2	国土館大学・世田谷校舎

(2)各種研修会(コーチ育成委員会)

種 別	研修会・講習会名	期 日	開催場所
体操(男女)	公認コーチ養成講習会(専門科目)	12/23～27	NTC
	東西指導者講習会(東ブロック・西ブロック)	H29/1月～3月	関東・北信越・東海
新体操	公認コーチ養成講習会(専門科目)	12/17～21	JISS
	公認コーチ義務研修	H29/1月	JISS
	部内研修会/全国研修会	H28/1月	JISS
トランポリン	公認コーチ養成講習会(専門科目)	12/23～27	NTC
	公認コーチ資格3種認定講習会	通年	全国各地

(3)器械・器具検定事業

検定種別	加盟社数
・検定品登録会社検定	7 社
・体操競技用品検定	3 社
・新体操用品検定	2 社
・トランポリン器具検定	4 社

4. 競技会等開催事業【JGA主催】 【定款第4条第1項6号】

(1)国際競技会および国内競技会

種 別	期 日	大 会 名	開催場所	
体操競技	4/1 ～ 4/4	第70回全日本体操個人総合選手権大会(天皇杯)	東京	代々木第一体育館
	5/4 ～ 5/5	第55回NHK杯体操	//	//
	6/4 ～ 6/5	第70回全日本体操種目別選手権大会	//	//
	11/11 ～ 11/13	第70回全日本体操競技団体選手権大会	//	代々木第一体育館
	11/19 ～ 11/20	第11回全国ブロック選抜U-12体操競技選手権大会	北海道	野幌総合運動公園
新体操	6/10 ～ 6/12	第14回全日本新体操ユースチャンピオンシップ/第7回男子新体操団体選手権大会	東京	東京体育館
	10/14 ～ 10/16	第34回全日本ジュニア新体操選手権大会	福島	国体記念体育館
	11/25 ～ 11/27	第69回全日本新体操選手権大会	東京	代々木第一体育館
トランポリン	5/21 ～ 5/22	第3回全日本トランポリン競技年齢別選手権大会	群馬	前橋市民体育館
	7/29 ～ 7/31	第2回全日本トランポリン競技ジュニア選手権大会	石川	松任総合体育館
	11/11 ～ 11/13	第52回全日本トランポリン選手権大会	群馬	前橋市民体育館
一般体操	6/18 ～	ジャパンチャレンジ・一般体操コンテスト	東京	代々木第二体育館
	11/5 ～ 11/7	2016日本体操祭	東京	代々木第一体育館

(2)地域関連事業

- ・地域委員会をベースに都道府県体操協会およびブロック体操協会と運動し、体操の底辺拡大に向けて地道に活動を推進中。各地域での体操クラブの民営化、官民一体となった普及活動等のイノベーションの進化が進みつつある。
- ・トランポリンの国体正式種目採用に向けて都道府県の競技人口拡大を推進する。

(3)体操スクール事業

- ・2020東京オリンピックの関連で霞ヶ丘体育館使用ができなくなり、青少年センター他を予定。
- ・会員数約300名、2歳より中学生まで年齢別のクラス編成で、3学期制。
- ・課外事業として、キャンプ教室、体操教室、水泳教室、スキー教室、幼児遠足等を実施している。
- ・オリンピックとの交流を通じて体制拡大へのアプローチを図る。

(4)その他

- ・今年度は、上記以外に「2020東京オリンピック事前合宿地」誘致、「2016リオオリンピック帰国報告演技会」等の事業を計画している。

5. 顕彰事業 【定款第4条第1項13号】

・毎年度、次の内容を『協会三賞』として、年度末に表彰する。

名 称	顕彰内容
平沼賞	長年にわたり、極めて顕著な功績のあった者及びオリンピック大会、世界選手権大会の個人総合で優勝した者に贈る。
功労賞	長年にわたり、本会の発展に尽くし、著しく功績のあった者に贈る、
栄光賞	国際競技会または本会主催の競技会で特に優秀な成績を収めた者に贈る。

・年間優秀選手等表彰

最優秀選手賞、優秀選手賞、優秀指導者賞および特別賞。

Ⅲ 収益事業

1. マーケティング事業 【定款第4条第1項17項】

財政基盤の確立を図るために行う様々なマーケティング活動

- ①オフィシャルサプライヤー契約
- ②オフィシャルパートナー契約
- ③選手個人肖像権使用契約等

2. 出版物販売事業 【定款第4条第1項16項】

- ①体操競技: 男女体操競技採点規則、男女ジュニアトレーニングマニュアル他
- ②新体操: 男女採点規則、新体操教本、ステップアップ新体操他
- ③トランポリン採点規則、資格認定教本他
- ④その他 審判バッジ、協会カレンダー他

以上

平成28年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

公益財団法人日本体操協会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I. 経常増減の部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	0	20,000	▲ 20,000
②登録料収入	69,560,000	65,000,000	4,560,000
③事業収入	649,418,000	568,396,000	81,022,000
研修・講習会等収入	42,026,000	14,598,000	27,428,000
協賛金収入	284,901,000	188,983,000	95,918,000
刊行物収入	25,000,000	14,835,000	10,165,000
用具公認検定料	8,000,000	18,394,000	▲ 10,394,000
入場料収入	48,800,000	46,900,000	1,900,000
広告料収入	1,460,000	10,480,000	▲ 9,020,000
放映権収入	164,565,000	188,520,000	▲ 23,955,000
参加料収入	37,606,000	44,753,000	▲ 7,147,000
物品・プログラム収入	6,035,000	9,033,000	▲ 2,998,000
入会金・月会費収入	31,025,000	31,900,000	▲ 875,000
コーチ養成講習会委託金	0	0	0
④補助金等収入	375,579,000	261,897,000	113,682,000
JOC選手強化NF事業	206,961,000	159,429,000	47,532,000
スポーツ振興基金助成金	12,934,000	16,989,000	▲ 4,055,000
スポーツ振興くじ助成金	73,284,000	20,705,000	52,579,000
JSC次世代ターゲット事業	59,000,000	50,000,000	9,000,000
文部科学省 IF役員支援	23,400,000	14,774,000	8,626,000
⑤交付金収入	43,200,000	22,800,000	20,400,000
JOC選手強化交付金	37,200,000	16,000,000	21,200,000
上月財団	4,000,000	4,800,000	▲ 800,000
ミズノスポーツ振興財団	1,000,000	1,000,000	0
三菱養和会	1,000,000	1,000,000	0
その他		0	0
⑥負担金収入	2,600,000	3,000,000	▲ 400,000
⑦受取利息	0	100,000	▲ 100,000
⑧雑収入	10,500,000	3,000,000	7,500,000
経常収益計	1,150,857,000	924,213,000	226,644,000
2. 経常費用			
事業費			
①給料手当	64,260,000	54,400,000	9,860,000
②福利厚生費	9,095,000	6,885,000	2,210,000
③退職給付費用	1,381,900	1,300,000	81,900
③旅費	459,463,500	381,467,000	77,996,500
⑤諸謝金	27,875,000	19,067,000	8,808,000
⑥雑役務費	120,653,000	33,753,000	86,900,000
⑦表彰・記念費	22,083,000	18,197,000	3,886,000
⑧借損料	113,861,000	71,946,000	41,915,000
⑨通信運搬費	2,300,000	2,669,000	▲ 369,000
⑩消耗品費	13,462,500	8,392,000	5,070,500
⑪印刷製本費	35,582,600	18,838,000	16,744,600
⑫会議費	3,166,500	3,517,000	▲ 350,500
⑬水道光熱費	102,000	153,000	▲ 51,000
⑭保険料	7,884,600	6,318,000	1,566,600
⑮租税公課	31,090,000	10,890,000	20,200,000
⑯支払手数料	7,660,000	2,000,000	5,660,000
⑰支払補助金	19,737,000	6,000,000	13,737,000
⑱外注費	39,074,000	101,022,000	▲ 61,948,000
⑲交際費	80,000	240,000	▲ 160,000
⑳放映権支出	90,306,000	90,306,000	0
㉑雑費	20,036,700	21,030,000	▲ 993,300
事業費計	1,089,154,300	858,390,000	230,764,300

管 理 費			
①給料手当	11,340,000	9,600,000	1,740,000
②福利厚生費	1,605,000	1,215,000	390,000
③交際費	120,000	360,000	▲ 240,000
④通信運搬費	1,500,000	1,240,000	260,000
⑤旅費交通費	427,500	270,000	157,500
⑥賃借料	3,200,000	2,920,000	280,000
⑦租税公課	10,000	1,210,000	▲ 1,200,000
⑧消耗品費	1,305,000	1,050,000	255,000
⑨印刷製本費	0	73,000	▲ 73,000
⑩会議費	3,250,000	4,095,000	▲ 845,000
⑪水道光熱費	18,000	27,000	▲ 9,000
⑫保険料	90,000	80,000	10,000
⑬購読費	97,000	100,000	▲ 3,000
⑭会費	460,000	920,000	▲ 460,000
⑮支払手数料	60,000	2,000,000	▲ 1,940,000
⑯支払報酬	2,600,000	2,700,000	▲ 100,000
⑰雑費	270,000	90,000	180,000
管 理 費 計	26,352,500	27,950,000	▲ 1,597,500
経 常 費 用 計	1,115,506,800	886,340,000	229,166,800
当 期 経 常 増 減 額	35,350,200	37,873,000	▲ 2,522,800
Ⅱ. 経常外増減の部	0	0	0
1. 経常外収益	0	0	0
2 経常外費用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	35,350,200	37,873,000	▲ 2,522,800
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
正味財産期末残高	171,473,201	136,123,001	35,350,200

収支予算書の事業別内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		収1	収2	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0		0	0	0
基本財産受取利息				0		0
登録料	69,560,000	0		0	0	69,560,000
加盟団体登録料	1,560,000			0		1,560,000
会員登録料	53,000,000			0		53,000,000
審判登録料	15,000,000			0		15,000,000
事業収益	217,388,000	407,030,000	25,000,000	432,030,000	0	649,418,000
研修・講習会収入	42,026,000			0		42,026,000
用具公認・検定料	8,000,000			0		8,000,000
入場料	48,800,000			0		48,800,000
広告料	1,460,000			0		1,460,000
放映権	33,315,000	131,250,000		131,250,000		164,565,000
参加料	37,606,000			0		37,606,000
協賛金	9,121,000	275,780,000		275,780,000		284,901,000
物品・プログラム販売	6,035,000		25,000,000	25,000,000		31,035,000
入会金・受講料	31,025,000			0		31,025,000
補助金	378,179,000	0		0	0	378,179,000
助成金	375,579,000			0		375,579,000
負担金	2,600,000			0		2,600,000
交付金	43,200,000	0		0	0	43,200,000
交付金	43,200,000			0		43,200,000
受取利息	0	0		0	0	0
受取利息				0		0
雑収入	10,500,000	0		0		10,500,000
雑収入	10,500,000			0		10,500,000
経常収益計	718,827,000	407,030,000	25,000,000	432,030,000	0	1,150,857,000
(2) 経常費用						
事業費	956,779,800	116,090,500	16,284,000	132,374,500		1,089,154,300
給料手当	58,968,000	3,780,000	1,512,000	5,292,000		64,260,000
退職給付費用	1,381,900					1,381,900
福利厚生費	8,560,000	535,000		535,000		9,095,000
旅費交通費	459,416,000	47,500		47,500		459,463,500
会議費	3,166,500			0		3,166,500
交際費	80,000			0		80,000
通信運搬費	1,500,000		800,000	800,000		2,300,000
消耗品費	13,362,500		100,000	100,000		13,462,500
印刷製本費	23,342,600		12,240,000	12,240,000		35,582,600
表彰・記念費	22,083,000			0		22,083,000
水道光熱費	90,000	6,000	6,000	12,000		102,000
賃借料	112,261,000	800,000	800,000	1,600,000		113,861,000
保険料	7,884,600			0		7,884,600
諸謝金	27,875,000			0		27,875,000
租税公課	9,940,000	20,520,000	630,000	21,150,000		31,090,000
備品費				0		0
会費				0		0
支払手数料	7,548,000	6,000	106,000	112,000		7,660,000
会場費				0		0
雑役務費	120,653,000			0		120,653,000
支払負担金	5,337,000			0		5,337,000
支払助成金	14,400,000			0		14,400,000
支払寄付金				0		0
委託費	13,500,000			0		13,500,000

収支予算書の事業別内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		収1	収2	小計		
外注費	25,574,000			0		25,574,000
交付金				0		0
放映権		90,306,000		90,306,000		90,306,000
雑費	19,856,700	90,000	90,000	180,000		20,036,700
管理費					26,352,500	26,352,500
給料手当					11,340,000	11,340,000
福利厚生費					1,605,000	1,605,000
会議費					3,250,000	3,250,000
旅費交通費					427,500	427,500
通信運搬費					1,500,000	1,500,000
交際費					120,000	120,000
什器備品費						0
消耗品費					1,305,000	1,305,000
購読費					97,000	97,000
印刷製本費						0
水道光熱費					18,000	18,000
賃借料					3,200,000	3,200,000
保険料					90,000	90,000
租税公課					10,000	10,000
会費					460,000	460,000
支払手数料					60,000	60,000
支払報酬					2,600,000	2,600,000
雑費					270,000	270,000
経常費用計	956,779,800	116,090,500	16,284,000	132,374,500	26,352,500	1,115,506,800
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 237,952,800	290,939,500	8,716,000	299,655,500	△ 26,352,500	35,350,200
基本財産評価損益等				0		0
特定資産評価損益等				0		0
投資有価証券評価損益等				0		0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 237,952,800	290,939,500	8,716,000	299,655,500	△ 26,352,500	35,350,200
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	235,000,000	△ 235,000,000		△ 235,000,000		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,952,800	55,939,500	8,716,000	64,655,500	△ 26,352,500	35,350,200
一般正味財産期首残高	87,024,492	82,263,200	△ 3,600,497	78,662,703	△ 29,564,194	136,123,001
一般正味財産期末残高	84,071,692	138,202,700	5,115,503	143,318,203	△ 55,916,694	171,473,201
II 指定正味財産増減の部						0
受取補助金等				0		0
一般正味財産への振替額				0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高				0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	84,071,692	138,202,700	5,115,503	143,318,203	△ 55,916,694	171,473,201

資金調達及び設備投資の見込みについて

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1.資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入予定がある場合には、その借入先等を記載して下さい。

借入の予定

無し

有

事業番号	借入先	金額	使徒

2.設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載して下さい。

設備投資の予定

無し

有

事業番号	設備投資の内容	予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途